

ダイワ日本企業外債ファンド (為替ヘッジあり) 2014-08

運用報告書(全体版) 第9期 (決算日 2019年3月8日) (作成対象期間 2018年9月11日～2019年3月8日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日系企業が発行する外貨建ての社債等に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信／海外／債券
信託期間	約5年間(2014年8月29日～2019年9月6日)
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等
株式組入制限	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のうちいずれか多い額とし、原則として、経費控除後の配当等収益の中から分配することをめざします。ただし、基準価額の水準等を勘案し、元本超過額も含めて分配を行なうことがあります。なお、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

設定以来の運用実績

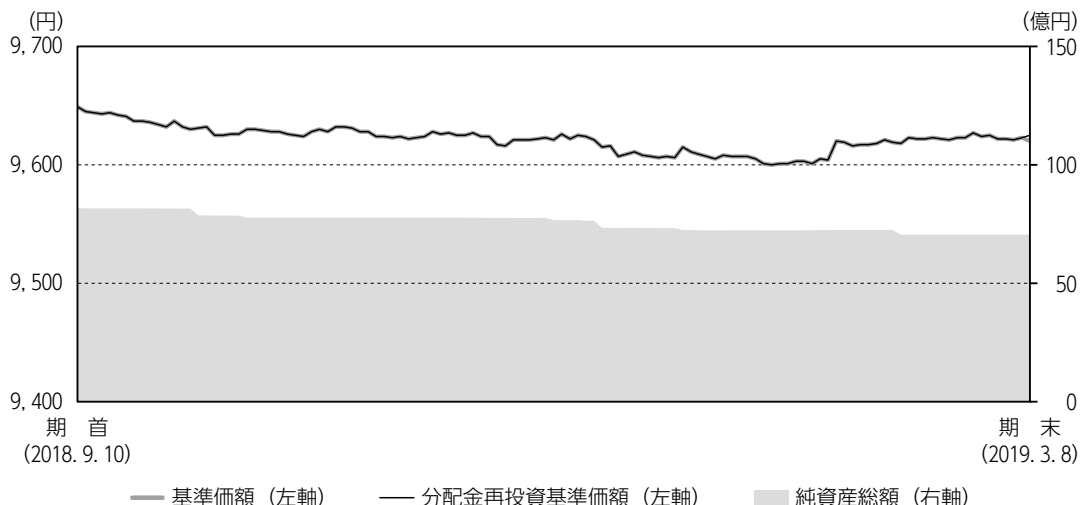
決 算 期	基 準 価 額				受 益 者 回 利	公 社 債 組 入 率	債 券 先 物 率	元 本 率 残 存
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 額	期 騰 落 率				
設 定 (2014年 8 月29日)	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	% —	% 100.0
1 期末 (2015年 3 月 9 日)	9,923	90	13	0.1	0.2	99.2	—	89.0
2 期末 (2015年 9 月 8 日)	9,931	90	98	1.0	1.1	94.6	—	82.2
3 期末 (2016年 3 月 8 日)	9,872	90	31	0.3	0.9	96.2	—	75.8
4 期末 (2016年 9 月 8 日)	10,043	90	261	2.6	2.0	94.1	—	71.5
5 期末 (2017年 3 月 8 日)	9,792	90	△ 161	△ 1.6	1.0	93.3	—	70.1
6 期末 (2017年 9 月 8 日)	9,827	60	95	1.0	1.1	93.4	—	69.7
7 期末 (2018年 3 月 8 日)	9,669	30	△ 128	△ 1.3	0.6	93.5	—	61.2
8 期末 (2018年 9 月10日)	9,649	5	△ 15	△ 0.2	0.5	97.4	—	59.8
9 期末 (2019年 3 月 8 日)	9,620	5	△ 24	△ 0.2	0.4	98.4	—	51.8

(注 1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。
(注 2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注 3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。
(注 4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期 首：9,649円

期 末：9,620円（分配金 5 円）

騰落率：△0.2%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行った結果、保有債券からの利息収入はプラスに寄与したものの、ファンド運営に係る諸費用を反映し、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本企業外債ファンド（為替ヘッジあり） 2014－08

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率 組 入 比	債 券 先 物 率 比
	円	騰 落 率 %		
(期 首) 2018年 9 月10日	9,649	—	97.4	—
9 月末	9,637	△ 0.1	98.8	—
10月末	9,631	△ 0.2	99.9	—
11月末	9,621	△ 0.3	98.4	—
12月末	9,606	△ 0.4	96.0	—
2019年 1 月末	9,604	△ 0.5	95.5	—
2 月末	9,624	△ 0.3	99.9	—
(期 末) 2019年 3 月 8 日	9,625	△ 0.2	98.4	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2018. 9. 11 ～ 2019. 3. 8）

■米国債券市況

米国債券市場では、国債金利は低下しました。

F R B（米国連邦準備制度理事会）の利上げの実施が短期ゾーンを中心に金利の下支えとなりました。また、賃金上昇率が予想以上の伸びになりインフレ率の上昇が懸念されたことなどもあり、当作成期首より2018年11月上旬にかけて、国債金利は上昇基調となりました。その後は、F R B高官が相次いで将来的な利上げ打ち止めを連想させる発言を行ったことなどを背景に、当作成期末にかけて国債金利の低下圧力が強まりました。

こうした環境下、米ドル建ての社債については、企業決算で収益が悪化している企業や悲観的な業績見通しを出している企業が散見され株価が軟調に推移したことを受けて、多くの銘柄でスプレッド（国債に対する上乗せ金利）が拡大しました。また、米ドル建て社債の金利は銘柄によってまちまちの推移となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

ポートフォリオについて

（2018. 9. 11 ～ 2019. 3. 8）

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸とするポートフォリオを維持しました。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は5円といたしました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程

計算期間末における経費控除後の配当等収益が70,269,821円であり、純資産額の元本超過額がないため、経費控除後の配当等収益70,269,821円（1万口当り95.80円）を分配対象額として、うち3,667,386円（1万口当り5円）を分配金額としております。



今後の運用方針

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 9. 11～2019. 3. 8)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	25円	0. 265%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,621円です。
(投 信 会 社)	(15)	(0. 159)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(9)	(0. 093)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0. 013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 010	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0. 006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	26	0. 274	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2018年9月11日から2019年3月8日まで)

		買 付 額	売 付 額
外国	アメリカ	千アメリカ・ドル 2,636	千アメリカ・ドル —
	社債券	7,728	12,542 (7,400)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2018年9月11日から2019年3月8日まで)

当 期		期	
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
Mizuho Financial Group Inc（日本） 3.77106% 2024/9/11	684,847	Mizuho Bank Ltd（日本） 2.45% 2019/4/16	567,026
Tokyo Metropolitan Government（日本） 2.125% 2019/5/20	299,392	Nomura Holdings Inc（日本） 2.75% 2019/3/19	503,721
Mitsubishi UFJ Lease&Finance Co Ltd（日本） 3.54738% 2019/7/23	102,695	Mitsubishi Corp（日本） 3.375% 2024/7/23	219,571
Central Nippon Expressway Co Ltd（日本） 2.17% 2019/8/5	90,165	Sumitomo Mitsui Trust Bank Ltd（日本） 2.05% 2019/3/6	67,915
		Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd/The（日本） 2.3% 2019/3/10	55,372

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

作 成 期	当 期		末	
区 分	額 面 金 額	評 価 額		組入比率
		外 貨 建 金 額	邦貨換算金額	
				うちBB格 以下組入 率
				残存期間別組入比率
				5年以上
				2年以上
				2年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 62,300	千アメリカ・ドル 62,236	千円 6,944,332	% 98.4
				% —
				% 16.7
				% 9.5
				% 72.2

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

区 分		銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	末 評 価 額		償還年月日
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
アメリカ		Tokyo Metropolitan Government	地方債証券	2.1250	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	2019/05/20
		JAPAN BANK FOR INTL. COOP.	特 殊 債 券	1.7500	2,650	2,647	295,355	2019/05/29
		JAPAN FIN. CORP. MUNI. ENT.	特 殊 債 券	2.0000	2,000	1,996	222,729	2020/09/08
		Mizuho Bank Ltd	社 債 券	2.4500	6,000	5,920	660,629	2019/04/16
		Sumitomo Mitsui Banking Corp	社 債 券	2.2500	7,400	5,998	669,272	2019/07/11
		Mizuho Financial Group Inc	社 債 券	2.7710	6,000	7,386	824,222	2024/09/11
		Sumitomo Mitsui Financial Group Inc	社 債 券	3.6210	6,000	6,038	673,798	2023/07/19
		Chugoku Electric Power Co Inc/The	社 債 券	2.7010	1,500	6,010	670,678	2020/03/16
		Central Nippon Expressway Co Ltd	社 債 券	2.1700	4,850	1,488	166,081	2019/08/05
		Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd/The	社 債 券	2.3000	7,000	4,841	540,232	2019/03/10
		Nomura Holdings Inc	社 債 券	2.7500	4,500	7,000	781,060	2019/03/19
		Mitsubishi UFJ Lease&Finance Co Ltd	社 債 券	3.5473	3,900	4,499	502,104	2019/07/23
		Mitsubishi Corp	社 債 券	3.3750	4,500	3,905	435,766	2024/07/23
						4,502	502,401	
合 計	銘柄数 金 額	13銘柄			62,300	62,236	6,944,332	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年3月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 6,944,332	% 94.9
コール・ローン等、その他	371,928	5.1
投資信託財産総額	7,316,260	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝111.58円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(7,189,141千円)の投資信託財産総額(7,316,260千円)に対する比率は、98.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年3月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	14,496,502,994円
コール・ローン等	288,689,593
公社債（評価額）	6,944,332,380
未収入金	7,204,295,047
未収利息	56,986,402
前払費用	2,199,572
(B) 負債	7,440,437,834
未払金	7,417,758,116
未払収益分配金	3,667,386
未払信託報酬	18,712,030
その他未払費用	300,302
(C) 純資産総額（A－B）	7,056,065,160
元本	7,334,773,044
次期繰越損益金	△ 278,707,884
(D) 受益権総口数	7,334,773,044口
1万口当り基準価額（C／D）	9,620円

*当期末の計算口数当りの純資産額は9,620円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は278,707,884円です。

■ 損益の状況

当期 自2018年 9月11日 至2019年 3月 8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	95,972,217円
受取利息	96,024,560
支払利息	△ 52,343
(B) 有価証券売買損益	△ 152,010,491
売買益	413,702,086
売買損	△ 565,712,577
(C) 有価証券評価差損益	56,341,039
(D) 信託報酬等	△ 20,761,655
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	△ 20,458,890
(F) 前期繰越損益金	△ 297,275,739
(G) 解約差損益金	42,694,131
(H) 合計 (E + F + G)	△ 275,040,498
(I) 収益分配金	△ 3,667,386
次期繰越損益金 (H + I)	△ 278,707,884

- (注 1) 有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。
- (注 2) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注 3) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
- (注 4) 収益分配金の計算過程は 5 ページをご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 （ 税 込 み ）	5円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・ 分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315% および地方税 5 %）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・ 法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・ 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・ 課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。